

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	(03) 6865 - 1450 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都港区芝四丁目1番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高	(千円)	5,434,631	5,703,258	9,727,488
経常利益	(千円)	499,819	489,938	491,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	286,642	329,593	210,639
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	275,715	321,300	203,966
純資産額	(千円)	813,591	1,041,559	741,841
総資産額	(千円)	3,373,113	3,717,256	2,747,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	66.42	76.36	48.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.1	28.0	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	588,369	634,346	556,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	186,870	313,481	302,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	72,599	180,159	246,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	869,891	1,049,582	551,114

回次		第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.73	64.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、2019年4月12日に「ES経営」、「いい店づくり」、「展開力」を経営骨子と定め、企業体質を強化することを目的に、中期事業計画「zetton VISION 19to23」及び「SUSTAINABILITY STRATEGY」を策定いたしました。その初年度となる当連結会計年度におきましては、「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」としてコンテンツプロデュースのノウハウを生かした「街づくり」に向けた施策として、葛西臨海公園の再開発事業を始め、当社グループの持つ各コンテンツ事業を磨きあげると共に、サステナビリティの概念に基づく取り組みを実施することを軸に経営を進めております。

当第2四半期連結累計期間（2019年3月～2019年8月）につきましては、新たな成長戦略として位置付けております「葛西臨海公園」の再開発事業を含む多くの新規事業（当期9店舗）がスタートいたしました。一方で、「横浜マリントワー」の一時閉館（2022年リニューアル予定）を含む4店舗が減少いたしました。

売上高につきましては、第1四半期（3月～5月）にて新規事業が早期の段階で順調に立ち上がったこと、また、既存事業についても全事業において計画を大きく超過する結果となり、大きく増収となりました。しかしながら、第2四半期（6月～8月）に入り、7月の東京で猛暑日が0日であった等、歴史的な天候不順を主因に客数が減少、一時的に減収となりましたが、プライダグ事業、インターナショナル事業が好調に推移したことを背景に、上期（3月～8月）の着地としては、計画を超過する結果を残すことができました。また、前期比では、外的要因である「横浜マリントワー」の一時閉館による減収を読み込んでいたものの、新規事業の寄与、既存事業の伸長にてそれをカバーしても余りある結果をもたらし、大きく増収となっております。

営業利益につきましては、新規事業のインシヤルコスト、撤退事業の影響を鑑み、事業計画上で、前期比で減益計画としておりましたが、これに甘んじることなく、戦略的なメニュー価格の見直し、購買活動による原価低減、店舗オペレーションの効率化による人件費の改善及び一般経費における費用対効果の最適化等、積極的に利益体質化への変革を推し進めました。これにより当初の計画を大きく超過、前期実績を上回る着地となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）の連結業績は、売上高5,703百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益492百万円（同0.8%増）、経常利益489百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円（同15.0%増）となりました。

店舗数については、当期間において9店舗の増加、4店舗の減少により、当第2四半期末の店舗数は、直営店69店舗（国内63店舗（ピアガーデン13店舗含む）、海外6店舗）、F C店8店舗の合計77店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加の3,717百万円となりました。これは主に、現金及び預金が498百万円、売掛金が371百万円、有形固定資産が223百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加の2,675百万円となりました。これは主に、買掛金が168百万円、短期借入金116百万円、長期借入金98百万円、未払法人税等87百万円、未払費用65百万円、未払金が63百万円、前受金が40百万円、資産除去債務が21百万円、未払消費税等が13百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加の1,041百万円となりました。これは主に、利益剰余金が308百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、1,049百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、634百万円（前年同期は588百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加等の資金減少要因を税金等調整前四半期純利益、その他の流動負債の増加、仕入債務の増加、減価償却費、その他の流動資産の減少、未払消費税等の増加等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、313百万円（前年同期は186百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、180百万円（前年同期は72百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,317,700	4,317,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,317,700	4,317,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	4,317,700	-	383,914	-	4,309

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社DDホールディングス	東京都港区芝4丁目1番23号	1,809,400	41.92
稲本 健一	東京都港区	308,500	7.15
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	114,100	2.64
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎6丁目11番27号	109,000	2.53
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	109,000	2.53
鈴木 伸典	東京都渋谷区	104,500	2.42
梶田 知嗣	愛知県名古屋市東区	87,700	2.03
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	72,700	1.68
アクリーティブ株式会社	東京都中央区新川1丁目28番44号	60,000	1.39
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	54,600	1.26
計	-	2,829,500	65.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,316,200	43,162	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,317,700		
総株主の議決権		43,162	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	1,100	-	1,100	0.03
計		1,100	-	1,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,114	1,049,582
売掛金	173,772	545,102
商品	1,745	1,944
原材料及び貯蔵品	77,688	88,145
前払費用	98,751	106,158
その他	72,751	39,238
貸倒引当金	1,779	1,140
流動資産合計	974,045	1,829,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,956,269	3,119,491
減価償却累計額	1,469,889	1,519,388
減損損失累計額	653,418	653,418
建物及び構築物(純額)	832,961	946,685
車両運搬具	-	6,418
減価償却累計額	-	1,072
車両運搬具(純額)	-	5,345
工具、器具及び備品	929,503	1,056,286
減価償却累計額	688,896	740,219
減損損失累計額	44,047	44,047
工具、器具及び備品(純額)	196,559	272,019
リース資産	212,881	212,881
減価償却累計額	151,289	155,392
減損損失累計額	50,518	50,518
リース資産(純額)	11,073	6,970
建設仮勘定	61,387	94,810
有形固定資産合計	1,101,981	1,325,831
無形固定資産		
のれん	13,267	12,324
ソフトウェア	6,905	6,811
その他	28,491	26,166
無形固定資産合計	48,665	45,302
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	6,911	4,719
差入保証金	406,163	379,404
繰延税金資産	209,010	132,893
その他	308	71
投資その他の資産合計	622,393	517,089
固定資産合計	1,773,040	1,888,223
資産合計	2,747,086	3,717,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,829	554,726
短期借入金	-	116,666
1年内返済予定の長期借入金	356,476	344,086
リース債務	22,230	14,434
未払金	222,236	285,807
未払費用	270,173	335,961
未払法人税等	29,188	116,201
未払消費税等	51,375	64,707
株主優待引当金	12,624	6,558
前受金	54,546	94,766
その他	27,534	45,716
流動負債合計	1,432,215	1,979,633
固定負債		
長期借入金	383,173	494,213
リース債務	8,689	2,910
資産除去債務	173,539	195,490
その他	7,626	3,450
固定負債合計	573,029	696,063
負債合計	2,005,244	2,675,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,914	383,914
資本剰余金	4,309	4,309
利益剰余金	369,497	677,509
自己株式	130	130
株主資本合計	757,591	1,065,602
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,749	24,043
その他の包括利益累計額合計	15,749	24,043
純資産合計	741,841	1,041,559
負債純資産合計	2,747,086	3,717,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	5,434,631	5,703,258
売上原価	1,447,375	1,482,013
売上総利益	3,987,255	4,221,245
販売費及び一般管理費	3,498,395	3,728,461
営業利益	488,859	492,784
営業外収益		
受取利息	91	42
為替差益	9,579	-
協賛金収入	1,199	3,228
その他	6,676	4,779
貸倒引当金戻入額	-	639
営業外収益合計	17,548	8,690
営業外費用		
支払利息	3,787	2,853
為替差損	-	6,327
その他	2,801	2,354
営業外費用合計	6,588	11,535
経常利益	499,819	489,938
特別利益		
固定資産売却益	338	157
保険解約返戻金	4	242
特別利益合計	343	400
特別損失		
減損損失	24,432	-
店舗閉鎖損失	2,366	1,021
リース解約損	7,302	105
その他	2,552	-
特別損失合計	36,654	1,126
税金等調整前四半期純利益	463,507	489,211
法人税、住民税及び事業税	78,629	87,678
法人税等調整額	98,235	71,939
法人税等合計	176,864	159,617
四半期純利益	286,642	329,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,642	329,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	286,642	329,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,926	8,293
その他の包括利益合計	10,926	8,293
四半期包括利益	275,715	321,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,715	321,300

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,507	489,211
減価償却費	87,335	116,628
減損損失	24,432	-
のれん償却額	3,815	568
貸倒引当金の増減額(は減少)	547	639
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,676	6,066
受取利息及び受取配当金	91	42
支払利息	3,787	2,853
為替差損益(は益)	9,579	6,327
有形固定資産売却損益(は益)	338	157
店舗閉鎖損失	2,366	1,021
たな卸資産廃棄損	-	1,513
リース解約損	-	105
売上債権の増減額(は増加)	253,050	371,329
たな卸資産の増減額(は増加)	11,218	12,169
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,977	26,294
仕入債務の増減額(は減少)	245,639	168,896
未払消費税等の増減額(は減少)	44,150	13,331
その他の流動負債の増減額(は減少)	112,323	220,095
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	4,176
その他	-	242
小計	633,972	660,378
利息及び配当金の受取額	91	42
利息の支払額	3,747	2,770
法人税等の支払額	41,947	23,204
法人税等の還付額	-	4
その他	-	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,369	634,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,201	339,202
有形固定資産の売却による収入	90	-
無形固定資産の取得による支出	32,351	700
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	229	304
差入保証金の差入による支出	3,356	12,604
差入保証金の回収による収入	4,820	38,478
その他	-	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,870	313,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	150,000
短期借入金の返済による支出	-	33,333
長期借入れによる収入	170,000	295,000
長期借入金の返済による支出	204,985	196,350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,036	13,574
配当金の支払額	21,578	21,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,599	180,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,726	2,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,172	498,468
現金及び現金同等物の期首残高	552,718	551,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,891	1,049,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
給与手当	719,983千円	801,127千円
雑給	732,608	748,176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金	869,891千円	1,049,582千円
現金及び現金同等物	869,891	1,049,582

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,578	5	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,582	5	2019年2月28日	2019年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円42銭	76円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	286,642	329,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	286,642	329,593
普通株式の期中平均株式数(株)	4,315,703	4,316,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。